

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第36期（決算日2020年2月21日）

作成対象期間（2019年2月22日～2020年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年2月22日)	10,646	20	△4.9	1,300.00	△13.5	96.3	—	8,369
33期(2017年2月21日)	13,590	350	30.9	1,555.60	19.7	99.2	—	9,217
34期(2018年2月21日)	15,914	450	20.4	1,761.61	13.2	98.0	—	10,344
35期(2019年2月21日)	13,988	200	△10.8	1,613.50	△8.4	98.0	—	8,589
36期(2020年2月21日)	17,484	620	29.4	1,674.00	3.7	98.3	—	9,824

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

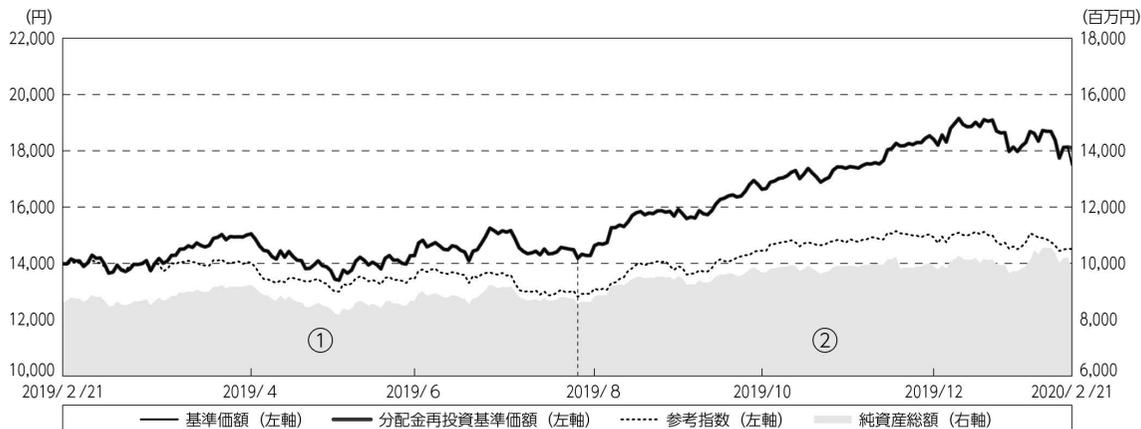
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年2月21日	13,988	—	1,613.50	—	98.0	—
2月末	13,889	△0.7	1,607.66	△0.4	96.8	—
3月末	14,080	0.7	1,591.64	△1.4	96.0	—
4月末	15,048	7.6	1,617.93	0.3	97.9	—
5月末	13,746	△1.7	1,512.28	△6.3	97.8	—
6月末	14,276	2.1	1,551.14	△3.9	98.3	—
7月末	15,111	8.0	1,565.14	△3.0	98.2	—
8月末	14,634	4.6	1,511.86	△6.3	97.9	—
9月末	15,682	12.1	1,587.80	△1.6	96.9	—
10月末	16,634	18.9	1,667.01	3.3	98.0	—
11月末	17,379	24.2	1,699.36	5.3	98.1	—
12月末	18,408	31.6	1,721.36	6.7	98.1	—
2020年1月末	18,135	29.6	1,684.44	4.4	97.9	—
(期末)						
2020年2月21日	18,104	29.4	1,674.00	3.7	98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,988円

期末：17,484円（既払分配金（税込み）：620円）

騰落率：29.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2019年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成年首（2019年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.4%の上昇

基準価額は、期首13,988円から期末18,104円（分配金込み）に4,116円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

(下落) 米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。

(下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

(上昇) G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開

で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。

- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- (上昇) 半導体の性能向上に向けて、微細加工用製品の需要が増加したこと。

②の局面（8月下旬～期末）

- (上昇) 米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- (下落) トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- (上昇) 米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型肺炎の感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 5G（第5世代移動通信システム）の普及に向けて、関連製品の需要増加が期待されたこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから下落しました。その後は、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から11月にかけて、国内株式市場は大幅上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響な

どで下落する場面もありましたが、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。

12月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。英国の総選挙において保守党が大勝利英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇し、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。しかし2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染拡大の企業業績に対する悪影響が改めて意識されたことで再び下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ソニー、アドバンテストなどの企業を中心に投資を行いました。
- (2) アドバンテスト、京セラ、太陽誘電、新光電気工業、東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げました。
- (3) 日本電信電話、日本電産、日立製作所、ソフトバンクグループ、富士電機などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.7%となったのに対して、基準価額は+29.4%となりました。

（主なプラス要因）

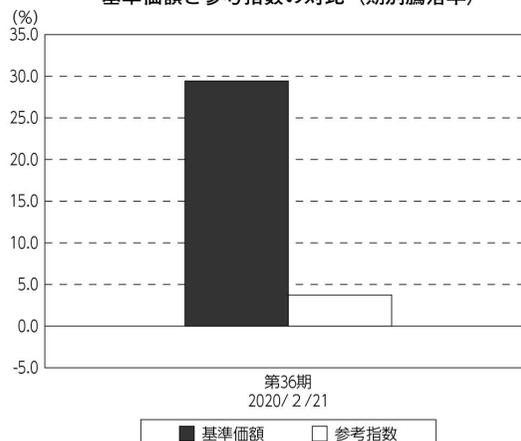
市場平均よりも多めに保有していたアドバンテスト、HOYA、ソニー、太陽誘電、新光電気工業が市場平均よりも値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

特に株価の下落局面において市場平均よりも多めに保有していた村田製作所、ソフトバンクグループがマイナスに影響したこと

市場平均よりも多めに保有していたアルバック、富士電機、LINEが市場平均よりも値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- （1）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり620円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第36期
	2019年2月22日～ 2020年2月21日
当期分配金	620
（対基準価額比率）	3.425%
当期の収益	620
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,777

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、良好な雇用環境などに支えられ堅調に推移していますが、今後は緩やかな鈍化を見込んでいます。2019年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、ほぼ市場予想並みの前期比年率+2.1%となりました。実質個人消費は前期比年率+1.8%となり、7－9月期の同+3.2%から鈍化しました。また、設備投資は同-1.5%と3四半期連続で前期比減少しています。懸念された米中貿易摩擦問題では、2020年1月15日に通商交渉の第1段階合意で正式署名に至りました。中国が今後2年間で工業製品や農産物など米国からの輸入を2017年対比で最低2,000億ドル拡大することを約束しました。米中対立が再燃する可能性は当面限定的となったと考えられます。ただし、米航空機大手の一部生産停止や新型肺炎の流行などが景気の押し下げ材料となる可能性があり、米国経済の再加速は見込みがたいと考えています。1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置きとなりましたが、政治・通商政策に対する不安や景気減速・低インフレの長期化への懸念が高まる場合には、FRBが追加利下げを行なう可能性があります。当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比+1.8%と予想しています。
- (2) 日本経済は、2019年10月の消費税率引き上げの反動による個人消費の落ち込みや新型肺炎の影響などが懸念される状況です。2019年10－12月期の個人消費は自然災害の影響もあり想定以上の落ち込みとなった模様です。消費者態度指数は改善傾向にありますが、水準は前回2014年の消費税率引き上げ時よりも低位にとどまっています。加えて、新型肺炎の流行によるインバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などが短期的な景気の下押し要因となる可能性が高まっています。ただし、先行きについては、短期的な外部要因などに左右されにくい人手不足関連や研究開発などを中心とした設備投資、政府の経済対策による公共投資などに支えられ、緩やかな成長を続けるとみています。日銀は1月の決定会で現状維持のスタンスを継続しました。同時に公表された展望レポートでは、小幅ながら経済成長見通しの上方修正と物価見通しの下方修正が示されました。超長期の金利低下などからの悪影響への警戒感は依然として根強く、円高加速や明確な景気後退入りがない限り、追加金融緩和には慎重であるとみています。当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比+0.3%と予想しています。
- (3) 情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業などを選別していきたいと考えています。また、産業機器や自動車などの分野でエレクトロニクス企業が事業展開を進める可能性が広がるなど、新たな動きにも注目しています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを続けてまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行ってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月22日～2020年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	243	1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(154)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	257	1.651	
期中の平均基準価額は、15,585円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

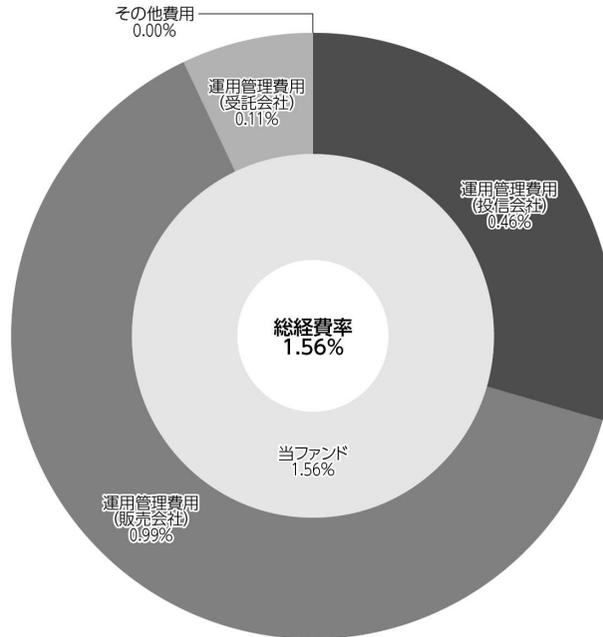
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月22日～2020年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,066 (175)	4,644,632 (-)	1,869	5,824,483

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月22日～2020年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,469,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,970,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月22日～2020年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 4,644	百万円 806	% 17.4	百万円 5,824	百万円 843	% 14.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,895千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,058千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年2月21日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (3.5%)				
信越化学工業	5.9	—	—	—
トリケミカル研究所	34.5	28.6	272,558	
メック	—	43.9	66,815	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	22.8	—	—	
MARUWA	—	13.5	104,085	
金属製品 (2.4%)				
トーカロ	—	107.3	119,103	
SUMCO	—	55.5	109,168	
機械 (11.1%)				
ツガミ	—	144.6	143,732	
FUJ I	—	75.4	140,998	
N I T T O K U	—	26.1	93,307	
ディスコ	15.6	24	593,040	
サムコ	31.2	16.9	31,873	
セガサミーホールディングス	—	39.1	65,531	
電気機器 (53.9%)				
日立製作所	159.4	—	—	
三菱電機	41	—	—	
富士電機	91.2	—	—	
日本電産	49	—	—	
アルバック	—	30	108,150	
パナソニック	—	50	59,750	
アンリツ	—	126	252,252	
富士通ゼネラル	—	49.6	119,734	
ソニー	137	128.5	961,051	
ヒロセ電機	7.2	7.2	92,448	
アドバンテスト	—	161.5	897,940	
キーエンス	3.6	2.2	84,788	
ローム	15.5	22	182,600	
新光電気工業	—	282.9	391,533	
京セラ	—	66	491,832	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
太陽誘電	—	126.6	447,531	
村田製作所	44.1	109	681,904	
S C R E E Nホールディングス	23	19	114,760	
東京エレクトロン	—	12.9	320,500	
精密機器 (17.5%)				
島津製作所	140	153	440,334	
東京精密	69	—	—	
オリンパス	42.7	220.9	458,588	
HOYA	74	77.5	788,562	
その他製品 (2.4%)				
任天堂	4.9	5.9	235,705	
情報・通信業 (6.8%)				
GMOペパボ	37.8	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	100	—	—	
L I N E	62	—	—	
メルカリ	12.3	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	56.2	—	—	
Zホールディングス	350	—	—	
トレンドマイクロ	11	—	—	
S Bテクノロジー	51	53.1	126,324	
伊藤忠テクノソリューションズ	45.6	—	—	
アルゴグラフィックス	—	21.9	81,468	
日本電信電話	151	—	—	
ミロク情報サービス	23.3	—	—	
ソフトバンクグループ	78	79.6	450,854	
サービス業 (1.3%)				
カカコム	63.1	45.5	128,082	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,052	2,425	9,656,907
	銘柄数 < 比率 >	33	34	< 98.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,656,907	% 93.4
コール・ローン等、その他	685,064	6.6
投資信託財産総額	10,341,971	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,341,971,642
コール・ローン等	661,588,015
株式(評価額)	9,656,907,900
未収入金	19,526,727
未収配当金	3,949,000
(B) 負債	516,998,267
未払金	59,841,379
未払収益分配金	348,410,019
未払解約金	30,168,002
未払信託報酬	78,417,448
未払利息	273
その他未払費用	161,146
(C) 純資産総額(A-B)	9,824,973,375
元本	5,619,516,441
次期繰越損益金	4,205,456,934
(D) 受益権総口数	5,619,516,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,484円

(注) 期首元本額は6,140,519,222円、期中追加設定元本額は682,294,794円、期中一部解約元本額は1,203,297,575円、1口当たり純資産額は1.7484円です。

○損益の状況 (2019年2月22日～2020年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,906,503
受取配当金	132,009,780
受取利息	△ 16
その他収益金	391
支払利息	△ 103,652
(B) 有価証券売買損益	2,060,095,519
売買益	2,704,751,357
売買損	△ 644,655,838
(C) 信託報酬等	△ 145,567,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,046,434,031
(E) 前期繰越損益金	1,402,021,645
(F) 追加信託差損益金	1,105,411,277
(配当等相当額)	(3,518,195,179)
(売買損益相当額)	(△2,412,783,902)
(G) 計(D+E+F)	4,553,866,953
(H) 収益分配金	△ 348,410,019
次期繰越損益金(G+H)	4,205,456,934
追加信託差損益金	1,105,411,277
(配当等相当額)	(3,518,195,179)
(売買損益相当額)	(△2,412,783,902)
分配準備積立金	3,100,045,657

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年2月22日～2020年2月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月22日～ 2020年2月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	123,143,310円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,073,062,108円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,518,195,179円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,252,250,258円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,966,650,855円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,397円
g. 分配金	348,410,019円
h. 分配金(1万口当たり)	620円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	620円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。